企業・団体名（　東京法令出版株式会社　　）

（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	雇用、教育、福利厚生などあらゆる雇用条件で差別のない体制を構築している。また、総務部に相談窓口を設置している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	ハラスメントの禁止を就業規則に明記している。また、ハラスメントのない職場環境を維持するため、社内掲示板で啓発を行うとともに、総務部に相談窓口を設置している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	36協定を締結し、社内の労働時間の把握と管理を行っている。								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	現在、外国人労働者の就労はない。 【予定】外国人労働者の雇用にあたっては、権利を保護し、安全･安心な労働環境を構築する。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	労働安全衛生の意識を高めるため、朝礼など機会あるごとに安全で衛生的な労働環境の整備について周知徹底している			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	心の健康づくり計画を策定している。ストレスチェックを毎年行い、社員の実態を把握するとともに、産業医と相談しながらメンタルヘルスを良好に維持できる対策を講じている			3													
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	各種提案制度、育児介護休業制度等を規定し、多様な人材が活躍できる環境を整えている。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	各種セミナー等への参加や管理職研修など職務や役割に応じた研修を実施している。				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	【予定】労働契約法等の内容を理解し、原則にそった制度に体制を整備する。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	年1回の健康診断のほか、35歳以上の従業員には生活習慣病予防検診を取り入れている。			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	リサイクル可能な紙、プラスチックを分別して資源ゴミとして廃棄し、ゴミの減量化（減量計画書）と適切な処理（産業廃棄物管理票報告）を行っている。											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	【予定】企業活動の環境影響を評価し、環境活動レポートを作成、公表する。							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	【予定】企業活動の環境影響を評価し、環境活動レポートを作成、公表する。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	法令等で規制されている有害化学物質は扱っていない。			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	環境に配慮した製品、サービスを提供することで生物多様性保全に配慮している。						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	用紙の両面利用を推進し、使用済み用紙の分別、古紙の回収を実施している。												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	公共上水の使用量を把握し、雨水の利用に取り組んでいる。 【予定】使用量の削減計画を策定する。						6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	2005年にISO14001を認証取得し、その後、エコアクション21を取得した。現在は、エコアクション21の制度に準じて環境マネジメントを行っている			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	【予定】環境活動レポートを作成、公表する。												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】再生可能エネルギーの利用を検討する。							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	再生紙を積極的に使用している。 雨水を貯め、樹木の水やりに利用している。												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	【予定】汚職･贈収賄を禁止する行動規範を整備し、周知する。																16 16.5	
23	公正な事業慣行		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	【予定】不正競争行為に関与しない行動規範を整備し、周知する。																16	
24	公正な事業慣行		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	特許、商標等知的財産権の取得･管理している								8.2 8.3	9								
25	公正な事業慣行		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	個人情報を適切に管理し、プライバシーマークの登録認証を取得している。																16	
26	公正な事業慣行		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	自社製品の原材料サプライチェーンで紛争鉱物は取り扱っていない。																16	
27	公正な事業慣行		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】取引先との対話を通じて、人権侵害防止等の取組状況の確認活動を行う。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	企画開発時に安全性に関するリスクを把握し、製品･サービスの提供後は顧客の声を社内で共有する仕組みを構築している。			3.9									12.4					
29	製品・サービス		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	顧客の声を社内で共有する仕組みを構築しており、品質の向上に反映させている。									9								
30	製品・サービス		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	企画開発時に環境影響の把握を行っている						6						12	13	14	15		
31	製品・サービス		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	安心･安全･教育･命を守るをテーマに、社会課題を解決する製品･サービスを開発している。商品ではSDGsの啓発も行っている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	廃棄物を減量し、再生資源化を進めている。				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	･地域の防災活動に参画している。 ･地域の次世代を担う人材(学生･子ども等)への交流･育成機会(キッズスクール等)を提供している。				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	地域の人材を執筆者に登用し、ともに教育活動を展開している。								8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営者が経営理念を明文化し、社内報、会議、朝礼等適時、理念や目標を社員に説明し、共有している。								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	法令の出版社であり、法令遵守の重要性は浸透している。特に個人情報保護、環境管理関連の法令は確実に遵守する体制･仕組みを構築している。																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	個人情報保護管理者、環境管理責任者を任命し、事務局、各部門管理者の体制を整備している。																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	利害関係者からの問い合わせについては、迅速、適切に対応している。取引先に対しては、影響度合いを常に考慮している。消費者の意見は、社内で共有する仕組みを構築している。																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	環境影響の評価、個人情報取扱時のリスク分析を行い、対策を講じている。																16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	環境方針、個人情報保護方針を策定し、行動している。 【予定】CSR方針を策定し、CSR活動を推進する。																16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	【予定】事業継続計画(BCP)を策定する。									9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	･後継者候補がいる。 ･【予定】次世代リーダーとなる人材の採用･育成を図る。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）